



平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年3月8日
上場取引所 東

上場会社名 不二電機工業株式会社
コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門統括 兼 総務部長 (氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

定時株主総会開催予定日 平成24年4月26日 配当支払開始予定日 平成24年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	3,293	9.2	362	△16.2	391	△15.4	222	△16.7
23年1月期	3,017	3.5	432	10.3	463	8.7	267	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	34.52	—	2.2	3.7	11.0
23年1月期	41.45	—	2.7	4.4	14.3

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 一百万円 23年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	10,653	10,116	95.0	1,569.08
23年1月期	10,707	10,073	94.1	1,562.37

(参考) 自己資本 24年1月期 10,116百万円 23年1月期 10,073百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	246	△284	△161	477
23年1月期	553	△151	△161	676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00	161	60.3	1.6
24年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00	161	72.4	1.6
25年1月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		58.6	

3. 平成25年1月期の業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,759	8.0	232	24.3	244	20.1	145	22.2	22.54
通期	3,500	6.3	441	22.0	463	18.1	275	23.6	42.67

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年1月期	6,669,000 株	23年1月期	6,669,000 株
24年1月期	221,408 株	23年1月期	221,408 株
24年1月期	6,447,592 株	23年1月期	6,447,617 株

(注)詳細は、添付資料P.26「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	22
(持分法損益等)	23
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 一般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーン（供給網）の寸断や電力供給不安による生産活動の制限で大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの早期復旧や生産活動の再開、震災の復旧・復興需要も伴い緩やかに回復してきました。しかし、史上最高値を更新した急激な円高や欧州金融不安の再燃等による世界経済の減速懸念から、景気の先行きに不透明感が増してきております。

このような状況のもとで、国内では電力や電鉄・車両業界、海外では台湾や東南アジアなどのアジア地域を重点に営業活動を進めた結果、高速鉄道変電設備や受配電設備向けの製品の販売が好調に伸び、電力会社向けの製品の販売も堅調に推移したことから、当事業年度の売上高は3,293百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

また、利益面におきましては、売上高は前年実績を上回りましたが、当期に稼働したみなみ草津工場の人件費及び減価償却費等経費の増加に加え、原油価格や非鉄金属価格の上昇による原材料費の増加が影響し、営業利益は362百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益は391百万円（前年同期比15.4%減）、当期純利益は222百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

② 製品分類別概況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

・制御用開閉器

受配電設備の遮断器用補助スイッチが前年同期比30%以上の伸びを示したほか、鉄道車両用の戸閉め検出スイッチも急増したことから、売上高は816百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

・接続機器

国内外の受配電盤向け試験用端子が前年同期比20%以上の伸びを示したほか、各種端子台も好調に推移し、また東日本大震災の復旧・復興需要にも支えされたことから、売上高は1,470百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

・表示灯・表示器

各種LED表示灯が好調に推移し、国内外の変電設備向け落下式故障表示器の減少をカバーしたことから、売上高は432百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

・電子応用機器

国内新幹線網の整備による需要の増加により、高速鉄道変電設備向けインターフェイスユニットやI/Oターミナル、アナンシェータが急増したことから、売上高は573百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、欧州金融不安を背景とした世界経済の減速懸念や円高の定着による輸出産業の不振により、厳しい状況が続くと考えられますが、新興国のインフラ整備需要や本格化の兆しが見え始めた東日本大震災の復興需要に支えられ、底堅く推移するものと予測しております。

当社では、重電機器市場、一般産業市場、海外市場を重点に、高信頼性カムスイッチや遮断器用補助スイッチ、配線脱落防止端子台、テレフォンリレーなど新製品を中心に販売強化を進め、鉄道車両向けスイッチや表示灯、太陽光や風力による分散型電源向け高耐圧端子台など、鉄道産業、自然エネルギー産業への拡販にも努めてまいります。

また、新工場である、みなみ草津工場の稼働に伴い、草津製作所、新旭工場を含めた、より一層の最適生産体制を確立して、継続的なコストダウンに取り組み、利益率の向上に注力してまいります。

次期の業績は、売上高3,500百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益441百万円（前年同期比22.0%増）、経常利益463百万円（前年同期比18.1%増）、当期純利益275百万円（前年同期比23.6%増）を見込んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率（ROE）及び1株当たり当期純利益（EPS）を経営指標とし、ROE 6.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

当事業年度におけるROE及びEPSは、それぞれ2.2%（対目標数値比63.3%減）、34円52銭（対目標数値比56.9%減）となりました。

今後は、6ページ「経営方針」に基づき、目標数値を達成できるよう努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ53百万円減少し、10,653百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少399百万円、有価証券の増加402百万円、工場建設等に関する建物の増加628百万円及び建設仮勘定の減少530百万円並びに投資有価証券の減少443百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ96百万円減少し、537百万円となりました。主な要因は、未払金の減少42百万円、未払法人税等の減少42百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ43百万円増加し、10,116百万円となりました。主な要因は、別途積立金の増加100百万円、繰越利益剰余金の減少38百万円によるものです。

② キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賅った結果、前事業年度末に比べ199百万円減少し、当事業年度末には477百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において営業活動による資金の増加は、246百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益383百万円、減価償却費296百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加202百万円、法人税等の支払額204百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において投資活動による資金の減少は、284百万円（前年同期比87.9%増）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入が200百万円（同預入による支出との純額）、みなみ草津工場の建屋、クリーンルーム用エアシャワー及び太陽光発電システムなどの支出293百万円を含む有形固定資産の取得による支出469百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において財務活動による資金の減少は、161百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

要因は、配当金の支払額161百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率 (%)	91.6	93.5	95.5	94.1	95.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	41.4	52.5	54.4	54.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.3	0.4	0.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.6	213.4	168.1	194.0	92.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 当社は非連結であるため、いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動におけるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、上場以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果配分を継続的にを行うことを基本方針としております。具体的には、普通配当を維持するとともに、記念配当、特別配当をもって、配当性向50%を目標にしております。

また、内部留保金は企業価値の向上に向けて、生産体制の増強、技術開発力の強化、品質向上、IT(情報技術)化、人材育成などの成長投資に引き続き有効活用する所存であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績、経営環境などを考慮し、年間25円(中間配当12円50銭を実施)の普通配当を予定しております。この結果、当事業年度の配当性向は72.4%、純資産配当率は1.6%となります。

次期の配当金につきましては、普通配当として年間25円(配当性向58.6%)を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日(平成24年3月8日)現在において判断したものであります。

① 収益構造

当社の製品は、全売上高の約60%を電力各社向けを中心とした重電機器市場に依存しているため、電力各社の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、今後も主力の重電機器市場向け受注の拡大を図るものの、以下の施策を実施することにより、収益基盤の多様化による経営基盤の安定化を目指してまいります。

(ア) 重電機器市場以外の一般産業市場の開拓を積極的に進めてまいります。しかし、国内の経済情勢及び景気動向の影響はもとより、廉価な海外製品流入の拡大等による価格競争の激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 中近東、東南アジア及び中国を中心とした海外市場の開拓を推し進めております。しかし、当該国内の政治、経済情勢及び景気動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社は、中近東、東南アジア、中国を中心とした海外市場への積極的な展開をしております。商社経由での海外向け販売比率は総売上高の約12%となります。

当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため円建てによる販売を実施しておりますが、円高で推移し続けると海外需要家の購買力減退に繋がり、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社の主要原材料である成形材料は、資源輸出国の経済情勢や国際的な原油(ナフサ)の需給バランス等により価格が変動しております。

当社は、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでおりますが、急激な原材料価格の変動は、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当面は、中国を中心とした東アジア地域等の需要増加等に起因する需給の逼迫や国際商品市況の高騰による原材料価格の変動が懸念されます。

④ 製品の欠陥

当社は、顧客及び当社の品質基準を満足する各種製品の安定供給を実施するためISO9001の認証を取得しているほか、必要に応じ米国安全規格(UL)等製品の安全規格の適合認証も取得しておりますが、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任請求について、生産物賠償責任保険(PL保険)に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性は皆無ではありません。

⑤ 公的規制

当社は、国内外で事業展開を行うにあたって、各国における通商、為替、租税、特許、環境等様々な公的規制を受けております。

当社は、これら公的規制の遵守に努めておりますが、将来これら公的規制を遵守できない場合、また当社の事業継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等の資産価値変動

当社の当事業年度末における有価証券及び投資有価証券の合計残高は、1,128百万円と、総資産の約11%を占めております。

このうち、債券については、金利の上昇等による債券価格の下落や発行者の信用状況悪化等により、損失を被る場合があります。また、株式については、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化の影響等による評価損が発生する可能性があります。

⑦ 係争事件等

現在当社には、財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

⑧ 自然災害等

当社は、すべての生産拠点を滋賀県内に展開しており、琵琶湖西岸断層帯等における地震等の自然災害や火災等の発生により、生産、販売等の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があり、事前に必要な安全対策や早期復旧・事業継続のための対策を講じております。しかしながら、東日本大震災のような大規模な自然災害、火災等が近畿圏で発生した場合のリスクをすべて回避することは不可能であり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1953（昭和28）年の創業以来、50有余年の歴史があり、モノづくり企業として、品質、コスト、納期など、あらゆる面で顧客の信頼を得ることを経営の基本方針としてまいりました。最近では法令遵守や環境保全、人権尊重などの観点から、企業倫理の確立と企業の社会的責任（CSR）の実践に前向きに取り組んでおります。

当社を取り巻く市場環境は、急激に変化し、ユーザーニーズはますます多様化、複雑化しておりますが、どのような状況下にあっても電気制御機器専門メーカーとして、自ら創意工夫して技術力を高め、ユーザーとともに切磋琢磨し、社会のトレンドや顧客ニーズに対応した最良の製品を提供する、“共創共生”の関係こそが時代を生き抜くキーワードと考えております。

環境変化に機敏に対応できる強固な経営体質を確立するため、引き続き新製品開発のスピードアップ、品質向上、コストダウン、IT（情報技術）化、人材育成等の重点テーマに経営資源を集中し、「企業は公器」という基本理念のもと、労使一体となって、従業員、得意先、株主、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼される企業づくりを進める所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率（ROE）及び1株当たり当期純利益（EPS）を経営指標とし、ROE 6.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成24年2月から、平成27年1月期に売上高4,000百万円を目標とした中期経営3ヵ年計画をスタートいたしました。計画実現に向けて、活動目標「新しい時代の創造」、合言葉「見える仕事でスピードアップ!」に沿って、積極的に事業拡大を進める方針であります。

具体的には、事業拡大の中核となる草津製作所、新旭工場に次ぐ、みなみ草津工場が平成23年3月に完成し、制御用開閉器及び補助リレーの専門工場として稼働しました。従来の草津製作所は表示灯・表示器と電子応用機器、新旭工場は接続機器の専門工場として最適生産体制を確立し、品質（Q）、価格（C）、納期（D）、サービス（S）などの面で強みを発揮してまいります。

また、情報の迅速な共有化、営業活動の効率化の観点から、平成23年7月に大阪営業所を草津製作所に統合いたしました。このほか、他社との共同開発や業務提携、M&Aにも前向きに取り組む、今後も事業拡大を図っていく所存であります。

当社では、今後3年間における目標値を、次のように計画しております。

(%表示は、対平成24年1月期増減率)

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
売上高（百万円）	3,293	3,500 (6.3%)	3,700 (12.3%)	4,000 (21.4%)

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、欧州金融不安や円高の定着による輸出産業の不振による懸念が依然として残りますが、新興国のインフラ整備需要や本格化の兆しが見え始めた東日本大震災の復興需要に下支えされ、底堅く推移するものと予測しております。

こうした状況にあつて、経営計画を達成するためには、品質、価格、納期、サービスの向上及び人材育成が経営上の重要課題と考えております。

重電機器市場は、国内電力会社の設備投資が堅調で、海外でも主要各国や新興国でインフラ整備事業が活発に進められております。しかし市場における競争は年々激化しており、品質、価格、納期、サービス面の一層のレベルアップを図り、経営計画を達成し、成長を持続させていく所存であります。

新工場である、みなみ草津工場の稼働に合わせて、草津製作所、新旭工場を含めた最適生産体制を確立して、高品質、低価格の製品を、短納期で供給できるよう努めてまいります。また技術者をはじめとする優秀な人材の確保に積極的に取り組むとともに、社内外の教育を充実させ人材育成に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,976,621	4,577,555
受取手形	245,427	266,924
売掛金	880,354	930,494
有価証券	—	402,480
製品	107,751	138,769
仕掛品	236,418	338,371
原材料	303,257	372,994
前払費用	6,293	6,364
繰延税金資産	38,311	44,594
未収消費税等	10,106	—
その他	19,788	20,956
流動資産合計	6,824,329	7,099,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,780,635	※1 2,493,093
減価償却累計額	△1,267,417	△1,351,359
建物(純額)	※1 513,218	※1 1,141,733
構築物	88,014	119,870
減価償却累計額	△77,905	△86,841
構築物(純額)	10,109	33,028
機械及び装置	573,374	573,614
減価償却累計額	△493,503	△471,814
機械及び装置(純額)	79,871	101,799
車両運搬具	12,023	13,944
減価償却累計額	△9,077	△9,459
車両運搬具(純額)	2,946	4,484
工具、器具及び備品	2,388,006	2,512,112
減価償却累計額	△2,243,744	△2,395,650
工具、器具及び備品(純額)	144,261	116,462
土地	※1 1,357,427	※1 1,357,427
建設仮勘定	554,343	23,704
有形固定資産合計	2,662,178	2,778,641
無形固定資産		
ソフトウェア	14,797	23,215
その他	2,346	2,521
無形固定資産合計	17,144	25,736
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,169,728	※1 726,159
出資金	2,215	2,215
長期前払費用	13,402	7,413
繰延税金資産	—	1,005
その他	18,208	13,132
投資その他の資産合計	1,203,554	749,925
固定資産合計	3,882,876	3,554,303
資産合計	10,707,206	10,653,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,216	79,835
短期借入金	※1 180,000	※1 180,000
未払金	78,145	35,925
未払費用	42,472	45,539
未払法人税等	110,640	68,510
未払消費税等	—	18,042
預り金	4,706	4,279
賞与引当金	44,387	46,373
役員賞与引当金	22,380	15,780
その他	1,847	1,249
流動負債合計	562,796	495,536
固定負債		
繰延税金負債	12,159	—
その他	58,744	41,464
固定負債合計	70,903	41,464
負債合計	633,699	537,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金		
資本準備金	1,704,240	1,704,240
資本剰余金合計	1,704,240	1,704,240
利益剰余金		
利益準備金	271,812	271,812
その他利益剰余金		
配当平均積立金	400,000	400,000
別途積立金	6,350,000	6,450,000
繰越利益剰余金	316,631	278,041
利益剰余金合計	7,338,444	7,399,854
自己株式	△113,321	△113,321
株主資本合計	10,016,612	10,078,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,894	38,785
評価・換算差額等合計	56,894	38,785
純資産合計	10,073,507	10,116,808
負債純資産合計	10,707,206	10,653,808

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年2月1日 平成23年1月31日)	(自 至	平成23年2月1日 平成24年1月31日)
売上高		3,017,167		3,293,647
売上原価				
製品期首たな卸高		112,259		107,751
当期製品製造原価		1,792,851		2,177,219
合計		1,905,110		2,284,970
製品期末たな卸高		107,751		138,769
製品売上原価	※1	1,797,359	※1	2,146,200
売上総利益		1,219,807		1,147,446
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		19,422		15,565
荷造運搬費		44,485		55,626
役員報酬		76,056		67,386
給料		261,423		253,593
賞与		56,076		56,452
賞与引当金繰入額		24,670		24,207
役員賞与引当金繰入額		22,380		15,780
退職給付費用		21,205		21,169
役員退職慰労引当金繰入額		1,040		—
法定福利費		48,171		45,117
賃借料		10,931		9,663
支払手数料		44,305		45,202
租税公課		23,050		22,636
減価償却費		36,371		46,113
その他		97,784		106,707
販売費及び一般管理費合計	※2	787,375	※2	785,220
営業利益		432,431		362,226
営業外収益				
受取利息		14,675		11,175
有価証券利息		7,279		6,845
受取配当金		4,925		5,196
受取賃貸料		4,062		4,203
その他		2,454		5,757
営業外収益合計		33,398		33,177
営業外費用				
支払利息		2,695		2,669
その他		—		827
営業外費用合計		2,695		3,497
経常利益		463,134		391,906
特別損失				
固定資産除却損	※3	1,286	※3	1,655
投資有価証券評価損		—		6,583
特別損失合計		1,286		8,238
税引前当期純利益		461,848		383,668
法人税、住民税及び事業税		195,350		163,137
法人税等調整額		△784		△2,069
法人税等合計		194,565		161,067
当期純利益		267,282		222,600

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年2月1日 平成23年1月31日)	(自 至	平成23年2月1日 平成24年1月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,087,250		1,087,250
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,087,250		1,087,250
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		1,704,240		1,704,240
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,704,240		1,704,240
資本剰余金合計				
前期末残高		1,704,240		1,704,240
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,704,240		1,704,240
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		271,812		271,812
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		271,812		271,812
その他利益剰余金				
配当平均積立金				
前期末残高		400,000		400,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		400,000		400,000
別途積立金				
前期末残高		6,250,000		6,350,000
当期変動額				
別途積立金の積立		100,000		100,000
当期変動額合計		100,000		100,000
当期末残高		6,350,000		6,450,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		310,540		316,631
当期変動額				
剰余金の配当		△161,191		△161,189
当期純利益		267,282		222,600
別途積立金の積立		△100,000		△100,000
当期変動額合計		6,091		△38,589
当期末残高		316,631		278,041

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,232,353	7,338,444
当期変動額		
剰余金の配当	△161,191	△161,189
当期純利益	267,282	222,600
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	106,091	61,410
当期末残高	7,338,444	7,399,854
自己株式		
前期末残高	△113,229	△113,321
当期変動額		
自己株式の取得	△91	—
当期変動額合計	△91	—
当期末残高	△113,321	△113,321
株主資本合計		
前期末残高	9,910,613	10,016,612
当期変動額		
剰余金の配当	△161,191	△161,189
当期純利益	267,282	222,600
自己株式の取得	△91	—
当期変動額合計	105,999	61,410
当期末残高	10,016,612	10,078,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,102	56,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,791	△18,108
当期変動額合計	4,791	△18,108
当期末残高	56,894	38,785
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,102	56,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,791	△18,108
当期変動額合計	4,791	△18,108
当期末残高	56,894	38,785
純資産合計		
前期末残高	9,962,716	10,073,507
当期変動額		
剰余金の配当	△161,191	△161,189
当期純利益	267,282	222,600
自己株式の取得	△91	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,791	△18,108
当期変動額合計	110,790	43,301
当期末残高	10,073,507	10,116,808

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	461,848	383,668
減価償却費	202,449	296,974
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,130	△6,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59,624	—
受取利息及び受取配当金	△26,881	△23,217
支払利息	2,695	2,669
有形固定資産除却損	1,286	1,655
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,583
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,444	△71,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,352	△202,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,312	1,619
その他	46,978	40,974
小計	650,103	429,982
利息及び配当金の受取額	27,980	24,467
利息の支払額	△2,851	△2,678
法人税等の支払額	△121,987	△204,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,245	246,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,700,000	△6,100,000
定期預金の払戻による収入	7,200,000	6,300,000
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△644,952	△469,035
無形固定資産の取得による支出	△4,801	△14,385
投資有価証券の取得による支出	△500,475	△636
その他	△934	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,164	△284,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△91	—
配当金の支払額	△161,352	△161,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,444	△161,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,636	△199,065
現金及び現金同等物の期首残高	435,984	676,621
現金及び現金同等物の期末残高	※ 676,621	※ 477,555

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社は、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、当事業年度末においては、拠出額等のうち13,128千円を、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成22年3月11日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年4月27日開催の第52回定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。 これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額58,744千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社は、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、当事業年度末においては、拠出額等のうち7,312千円を、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。</p> <p>_____</p>

なお、上記「引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年4月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 なお、これによる、損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立 金」(当事業年度末残高11,385千円)は、金額的重要性 に乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて 表示することとしました。</p>	—————

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)	※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)
建物 133,028千円	建物 130,318千円
土地 7,828千円	土地 7,828千円
投資有価証券 7,538千円	投資有価証券 6,547千円
合計 148,395千円	合計 144,694千円
(上記に対応する債務金額)	(上記に対応する債務金額)
短期借入金 180,000千円	短期借入金 180,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
△4,965千円	23,825千円
※2. 研究開発費の総額	※2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 117,366千円	一般管理費に含まれる研究開発費 126,030千円
※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 18千円	建物 3千円
工具、器具及び備品 1,268千円	機械及び装置 1,371千円
	車両運搬具 33千円
	工具、器具及び備品 248千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式	221,303	105	—	221,408
合計	221,303	105	—	221,408

(注) 自己株式の普通株式の増加105株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	80,596	12.50	平成22年1月31日	平成22年4月28日
平成22年9月9日 取締役会	普通株式	80,594	12.50	平成22年7月31日	平成22年10月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	80,594	利益剰余金	12.50	平成23年1月31日	平成23年4月27日

当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式	221,408	—	—	221,408
合計	221,408	—	—	221,408

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	80,594	12.50	平成23年1月31日	平成23年4月27日
平成23年9月8日 取締役会	普通株式	80,594	12.50	平成23年7月31日	平成23年10月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	80,594	利益剰余金	12.50	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,976,621	現金及び預金勘定 4,577,555
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△4,300,000</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△4,100,000</u>
現金及び現金同等物 <u>676,621</u>	現金及び現金同等物 <u>477,555</u>

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引相手先の契約不履行リスク)

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社は、営業債権について不測の損害が生じないよう、与信管理要領に従い、取引相手先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

② 市場リスク(市場価格変動リスク)

有価証券及び投資有価証券については、国債等安全性と流動性の高い金融商品又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社は、当該リスクを回避するため、定期的な時価等の把握などの方法により保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク(資金調達リスク)

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。

当社は、営業債務等について、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,976,621	4,976,621	—
(2) 受取手形	245,427	245,427	—
(3) 売掛金	880,354	880,354	—
(4) 投資有価証券	1,169,728	1,169,728	—
資産計	7,272,131	7,272,131	—
(5) 買掛金	78,216	78,216	—
(6) 短期借入金	180,000	180,000	—
(7) 未払法人税等	110,640	110,640	—
負債計	368,856	368,856	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格に基づいて、債券は取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しております。

負債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,976,621	—	—	—
受取手形	245,427	—	—	—
売掛金	880,354	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	905,940	—	—
合計	6,102,403	905,940	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引相手先の契約不履行リスク)

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社は、営業債権について不測の損害が生じないように、与信管理要領に従い、取引相手先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

② 市場リスク (市場価格変動リスク)

有価証券及び投資有価証券については、国債等安全性と流動性の高い金融商品又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社は、当該リスクを回避するため、定期的な時価等の把握などの方法により保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク (資金調達リスク)

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。

当社は、営業債務等について、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,577,555	4,577,555	—
(2) 受取手形	266,924	266,924	—
(3) 売掛金	930,494	930,494	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,128,639	1,128,639	—
資産計	6,903,614	6,903,614	—
(5) 買掛金	79,835	79,835	—
(6) 短期借入金	180,000	180,000	—
(7) 未払法人税等	68,510	68,510	—
負債計	328,346	328,346	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格に基づいて、債券は取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しております。

負債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,577,555	—	—	—
受取手形	266,924	—	—	—
売掛金	930,494	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	400,000	500,000	—	—
合計	6,174,974	500,000	—	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年1月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	216,877	118,382	98,494
	(2) 債券 国債	707,200	699,474	7,725
	計	924,077	817,857	106,220
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,911	56,495	△9,584
	(2) 債券 国債	198,740	199,867	△1,127
	計	245,651	256,363	△10,712
合計		1,169,728	1,074,220	95,508

当事業年度 (平成24年1月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,818	83,343	71,474
	(2) 債券 国債	905,580	899,687	5,892
	計	1,060,398	983,031	77,366
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,241	85,587	△17,345
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	68,241	85,587	△17,345
合計		1,128,639	1,068,618	60,020

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損6,583千円を計上しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年1月31日現在)	当事業年度 (平成24年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
① 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	7,842	17,087
賞与引当金損金算入限度超過額	17,945	18,748
未払事業税否認	9,435	6,618
その他	3,087	3,092
繰延税金資産合計	38,311	45,546
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△951
繰延税金負債合計	—	△951
繰延税金資産(△:負債)の純額	38,311	44,594
② 固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金否認	23,750	14,743
投資有価証券評価損	1,665	1,757
その他	4,920	6,427
繰延税金資産合計	30,336	22,928
繰延税金負債		
退職給付引当金	△5,307	△2,587
その他有価証券評価差額金	△37,188	△19,336
繰延税金負債合計	△42,495	△21,923
繰延税金資産(△:負債)の純額	△12,159	1,005

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産と繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年1月31日まで	40.43%
平成25年2月1日から平成28年1月31日まで	37.75%
平成28年2月1日以降	35.38%

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

京都機械金属厚生年金基金に関する事項は、次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
年金資産の額	52,459,594	49,245,961
年金財政計算上の給付債務の額	79,710,759	77,991,580
差引額	△27,251,164	△28,745,618

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.023% (平成22年3月分)

当事業年度 0.986% (平成23年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度は10,178,196千円、当事業年度は20,805,164千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を前事業年度9,411千円、当事業年度13,307千円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年1月31日現在)	当事業年度 (平成24年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	△147,225	△165,006
年金資産残高	160,353	172,319
前払年金費用	13,128	7,312

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	41,031	47,383
退職給付費用	41,031	47,383

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	合計
816,466	1,470,924	432,890	573,366	3,293,647

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
菱電商事株式会社	401,473	電気制御機器の製造加工及び販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,562円37銭	1株当たり純資産額	1,569円08銭
1株当たり当期純利益金額	41円45銭	1株当たり当期純利益金額	34円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年1月31日)	当事業年度末 (平成24年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,073,507	10,116,808
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,073,507	10,116,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,447	6,447

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期純利益(千円)	267,282	222,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,282	222,600
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社は、平成24年3月8日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する報酬として株式報酬型ストックオプション制度の導入に関する議案を、平成24年4月26日開催予定の第54回定時株主総会に付議することを決議しました。

内容につきましては、平成24年3月8日に開示した「取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の導入について」をご覧ください。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等については、該当事項がないため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

[監査役の変動]

平成24年3月8日開催の取締役会において、平成24年4月26日開催予定の第54回定時株主総会に、下記の通り監査役の選任について付議することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、監査役の選任につきましては、監査役会の同意を得ております。

- ① 新任監査役候補者 (平成24年4月26日付)
常勤監査役 北野 洋 (現 上席執行役員 生産部門統括 兼新旭製造部長)
- ② 退任予定監査役 (平成24年4月26日付)
常勤監査役 梶 道信

[その他の変動]

- ① 退任予定執行役員 (平成24年4月26日付)
上席執行役員 生産部門統括 兼新旭製造部長 北野 洋
- ② 執行役員の統括職務変更 (平成24年4月26日付)
執行役員 生産部門統括 兼みなみ草津製造部長 藤居 和義
(現 執行役員 兼みなみ草津製造部長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	860,880	14.9
接続機器 (千円)	1,593,572	33.0
表示灯・表示器 (千円)	467,535	14.3
電子応用機器 (千円)	580,907	10.0
合計 (千円)	3,502,896	21.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当事業年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
制御用開閉器	818,390	4.5	103,646	1.9
接続機器	1,468,060	9.8	112,666	△2.5
表示灯・表示器	449,187	5.1	45,595	55.6
電子応用機器	579,833	13.0	93,162	7.5
合計	3,315,472	8.3	355,070	6.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	816,466	6.5
接続機器 (千円)	1,470,924	13.3
表示灯・表示器 (千円)	432,890	0.6
電子応用機器 (千円)	573,366	9.9
合計 (千円)	3,293,647	9.2

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当事業年度の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	前年同期比 (%)
メーカー (千円)	2,046,488	10.9
国内向け商社 (千円)	839,417	12.4
海外向け商社 (千円)	407,741	△4.2
合計 (千円)	3,293,647	9.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当事業年度の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。
なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の12.4%となっております。

販路	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	182,311	44.7
中近東	160,293	39.3
中国	65,136	16.0
合計	407,741	100.0

以 上